（様式２）

令和　　年　　月　　日

参加表明書兼誓約書

国立大学法人東京工業大学

契約担当役事務局長　殿

令和４年３月31日付で公表されました「東京工業大学（西蒲田）職員宿舎整備運営事業」に係る公募型企画競争に参加することを表明いたします。また、当社ら応募者又は応募グループの代表企業及び各構成員は以下の①から③の事項を誓約いたします。

①募集要項第４章 ３ (４) 応募者、応募グループ等に係る共通参加要件①から⑩の全ての参加要件を満たしているとともに事業予定者の選定の日までに参加要件を欠くような事態が生じ応募資格を喪失した場合異議申し立てを行わないこと。

②募集要項第４章 ３ (４) 応募者、応募グループ等に係る共通参加要件⑦に関しては、将来的にも要件に反することはないとともに、本事業敷地の貸し付けた後に誓約が虚偽であることが判明した場合、事業協定書及び定期借地権設定契約を解消されても異議申し立てないこと。

③募集要項第４章 ３ (３) 応募者、応募グループ等に係る各担当業務別の参加資格要件を満たしていること並びに提出書類の記載事項及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名／応募グループ名 |  |

※　応募者又は応募グループの公募上の呼称を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者又は応募グループの代表企業 | |
| 所在地  商号又は名称  代表者名 | |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 担当者所属部署 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－mail |  |

当社ら構成員は上記①から③の事項を誓約するとともに、上記の企業を応募グループの代表企業とし「東京工業大学（西蒲田）職員宿舎整備運営事業」における一切の募集手続きに係る権限を委任いたします。

|  |
| --- |
| 1．構成員 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名 |
| 2．構成員 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名 |

※　構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。なお、複数枚に渡っても構いませんが、複数枚に渡る場合は一式の書類となるよう袋とじのうえ、代表企業が割印してください。

（様式３-１）

設計・監理企業実績要件確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 実績要件 | 2006年度以降に完成・引渡しを行った、80戸（延べ床面積：概ね6,000㎡）以上の集合住宅の新営建設工事において、設計業務及び監理業務のそれぞれについて元請けとして受託した実績を有すること。なお，建設業務を担当する社と別法人とすること。 |

【実績の内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業の商号又は名称 |  |
| 建物名称 |  |
| 計画地（所在地） |  |
| 発注者 |  |
| 主な建物用途 |  |
| 敷地面積 | ㎡ |
| 延床面積 | ㎡ |
| 戸数 | 戸 |
| 構造 |  |
| 施工期間 | 年　　　月～　　　　年　　　月（引渡日） |
| 建物概要 |  |

※設計企業と監理企業が異なる場合は、それぞれ実績要件確認書を作成すること。また、設計と監理のいずれの実績要件確認書かが分かるよう、文書の表題の該当業務に丸を付けること（例　設計企業の実績要件確認書であれば、文書の表題「設計・監理企業実績要件確認書」の設計の部分に丸を付ける）。

※設計・監理企業が上記の実績に関与したことを客観的に確認できる書類（契約書の写し等）や公表情報等を証憑として添付すること。

（様式３-２）

建設企業実績要件確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 実績要件 | 2006年度以降に完成・引渡しを行った、80戸（延べ床面積：概ね6,000㎡）以上の集合住宅を主契約者として施工した実績を有していること。なお、その施工実績が共同企業体案件の場合は、当該共同企業体の構成員の中で最大の出資比率を有するものであること。 |

【実績の内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 建設企業の商号又は名称 |  |
| 建物名称 |  |
| 計画地（所在地） |  |
| 工事発注者 |  |
| 主な建物用途 |  |
| 敷地面積 | ㎡ |
| 延床面積 | ㎡ |
| 戸数 | 戸 |
| 構造 |  |
| 施工期間 | 年　　　月～　　　　年　　　月（引渡日） |
| 出資比率  （共同企業体案件の場合） |  |
| 建物概要 |  |

※建設企業が上記の実績に関与したことを客観的に確認できる書類（工事請負契約書、建築計画概要書等の写し）や公表情報等を証憑として添付すること。

（様式３-３）

維持管理企業実績要件確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 実績要件 | 2006年度以降に、80戸（延べ床面積：概ね6,000㎡）以上の集合住宅物件を１物件以上維持管理している実績を有すること。 |

【実績の内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業の商号又は名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 計画地（所在地） |  |
| 発注者 |  |
| 敷地面積 | ㎡ |
| 延床面積 | ㎡ |
| 戸数 | 戸 |
| 維持管理期間 | 年　　　月～　　　　年　　　月 |
| 業務概要 |  |

※維持管理企業が上記の実績に関与したことを客観的に確認できる書類（契約書の写し等）や公表情報等を証憑として添付すること。

（様式３-４）

運営企業実績要件確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 実績要件 | 2006年度以降に、本事業と同種業務の運営業務実績を有すること。  同種業務とは、80戸（延べ床面積：概ね6,000㎡）以上の集合住宅物件を１物件以上若しくは40戸（延べ床面積：概ね3,000㎡）以上の類似施設（学生寮、社宅、宿泊施設等）を２物件以上の入居者管理又は受付業務等の運営業務をいう。 |

【実績の内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業の商号又は名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 計画地（所在地） |  |
| 発注者 |  |
| 敷地面積 | ㎡ |
| 延床面積 | ㎡ |
| 戸数 | 戸 |
| 運営期間 | 年　　　月～　　　　年　　　月 |
| 業務概要 |  |

※行が不足する場合は追加すること。

※運営企業が上記の実績に関与したことを客観的に確認できる書類（契約書の写し等）や公表情報等を証憑として添付すること。

（様式４-１）

令和　　年　　月　　日

提案書の提出

国立大学法人東京工業大学

契約担当役事務局長　殿

令和４年３月31日付で公表されました「東京工業大学（西蒲田）職員宿舎整備運営事業」について、別添のとおり提案書を提出します。

なお、提案書及び添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者/応募グループ名 |  |

　　　　　　　　　　　　　（代表企業）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | ㊞ |

　　　　　　　　　　　　　（代表企業の担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属部署 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－mail |  |

（様式４-２）

令和　　年　　月　　日

応募者構成企業等一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①応募者名 |  | | |
| 提案書類における呼称 | ②企業名 | ③役割 | ④種別 |
| Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |
| Ｄ社 |  |  |  |
| Ｅ社 |  |  |  |
| Ｆ社 |  |  |  |
| Ｇ社 |  |  |  |
| Ｈ社 |  |  |  |
| Ｉ社 |  |  |  |
| Ｊ社 |  |  |  |
| Ｋ社 |  |  |  |
| Ｌ社 |  |  |  |
| Ｍ社 |  |  |  |
| Ｎ社 |  |  |  |
| Ｏ社 |  |  |  |
| Ｐ社 |  |  |  |
| ・・・ |  |  |  |
|  |  |  |  |

記載上の注意事項

①応募者　・応募者名欄には、応募者／応募グループ名を記載する。

②企業名　・提案書の中で言及する企業名を記載すること。

③役割　　・当該企業の本事業において担当する役割（開発企画、設計、建設、工事監理、ＡＭ・ＰＭ、維持管理、運営、不動産投資、レンダー、保険、アドバイザー等）を分かりやすく簡潔に記載すること。複数の役割を担う場合は列挙しても構わない。

④種別　　・当該企業の本事業における種別（代表企業、構成員、出資予定者、その他事業関係者のうち該当する種別）を記載すること。

（様式５）

令和　　年　　月　　日

守秘義務の遵守に関する誓約書

国立大学法人東京工業大学

契約担当役事務局長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

　当社は、国立大学法人東京工業大学（以下「貴学」という。）から令和４年３月31日付で公表されました「東京工業大学（西蒲田）職員宿舎整備運営事業」（以下「本事業」という。）における企画提案書を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、本誓約書の提出を条件とする参考資料集（参考資料集に関する質問に対する貴学からの回答を含む。以下同じ。）の交付を希望します。参考資料集の交付を受けるにあたっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ、参考資料集の交付を受けるものであり、本目的以外の目的のために利用しません。

２　当社は、本書記載の遵守事項と同等以上の守秘義務を負うことを当社に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、応募アドバイザー等（以下「第二次被開示者」と総称する。）に対し、参考資料集の全部又は一部を開示することができるものとします。この場合、当社は、開示後速やかに開示を受けた第二次被開示者の名称等を貴学に通知します。また、第二次被開示者は当社から開示を受けた情報を他の第三者に開示してはならないものとし、第二次被開示者が本書記載の遵守事項に違反したときは、当社がその一切の責任を負うこととします。

第２条（秘密の保持）

当社は、貴学から交付を受けた参考資料集を秘密として保持するものとし、前条に定める場合又は貴学の事前の承諾を受けた場合のほか、第三者に対し開示しません。なお、当該貴学の承諾は、当社及び第二次被開示者ごとに個別に受けるものとします。

第３条（善管注意義務）

当社は、貴学から交付を受けた参考資料集を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（期間）

前項までに定める秘密の保持は、当社が本公募に参加しない場合及び事業予定者として選定されない場合であっても、存続するものとします。

第５条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により貴学に損害が生じた場合、当社はその損害の一切を賠償します。

第６条（資料の返却）

交付を受けた資料は、本目的のために遂行する業務が終了した時点で、電子データ及び複製分を確実に廃棄します。

以　上